

## 平成18年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2232
事業コード		事務事業名	下水道使用料徴収事業	
根拠法令等	蒲都市下水道条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	市内の下水道施設使用者に
手 段	受益の程度に応じた適正な費用負担をしていただくことにより
想定する成果	負担公平の原則を守り、下水道事業の安定した経営に資する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
徴収件数	101,415 件	104,042 件	108,126 件
下水道使用料	804,685,624 円	783,077,386 円	775,000,000 円

成果指標

成果指標名	収納状況(収納率)	使用料徴収1件に要する経費
成果指標の説明	収納金額/調定金額×100	事業費/使用料徴収件数

事業の進捗状況 ( 下水道特別会計 ) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	97.8%
	実績	97.6%	97.4%	-
成果指標	計画	-	-	293.03 円
	実績	343.28 円	318.12 円	-
事業費	事業費	29,988	28,428	26,951
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	34,814	33,098	31,684
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	34,814	33,098	31,684
	一般財源			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	水道事業に徴収事務委託することで、高い収納率を維持できている。
経済効率性	3	3	3	3	徴収事務を水道事業に委託することにより、電算管理や請求書等作成を二重に行う必要がなく、大変効率的である。
事務効率性	3	3	3	3	下水道使用料は、上水道使用量に基づき算定されるものであるため、データの収受等の必要もなく効率的である。また、徴収の専任者を備える水道事業に委託することで収納率の向上が図れる。
必要性	3	3	3	3	徴収の専任者を持たない下水道事業において、収納率の向上のため徴収事務委託は欠かせないものである。
小計	12	12	12	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	下水道事業における収入確保において、必要不可欠な事務事業である。
合計	15	12	15	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	B	下水道使用料は下水道事業の主な財源であり、この財源を最も効率的かつ確実に確保するためには、水道事業への徴収事務委託が非常に有効な手段である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<p>平成18年度から下水道使用料徴収事務委託料算定方法を改正し、下水道使用料徴収事務委託料の減額を図った。</p> <p>(旧算定方法)  <math>\text{水道事業会計業務費} \times \text{下水道取扱件数} \div (\text{水道取扱件数} + \text{下水道取扱件数})</math></p> <p>(新算定方法)  <math>\text{水道事業会計業務費} \times \text{下水道取扱件数} \div \text{水道取扱件数} \div 2</math></p>	<p>平成18年度 7,831千円 平成19年度(見込) 7,645千円</p>

今後改善すべき点

<p>下水道使用料の改定については、4年毎に改定の検討を実施することとしており、前回改定が平成13年度であり、その4年後の平成17年度においては、検討の結果として改定を見送っております。しかし、厳しい財政状況下で一般会計からの繰入金確保についても予測しがたく、また、国が下水道事業に対する様々な財政措置を講じていることに対し、市が使用料の適正化を図らない場合は、財政措置等についてのペナルティを課すとの考え方も示しており、次期改定予定の平成21年度を待たずに改正を行う可能性もあり、下水道会計のみならず市全体の財政収支見込及び諸般の情勢を考慮しつつ検討を行っていく必要があります。</p>
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

## 平成18年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2234
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	事業場排水水質測定事業		
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	事業場排水を下水道へ接続している事業者に対し
手 段	水質検査を行い、個別指導することにより
想定する成果	水質改善への自覚を促し、下水道施設の保全と水質を維持を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
水質検査実施回数	105回	92回	105回
水質改善指導件数	54件	49件	-
水質検査経費	10,304千円	9,342千円	10,311千円

成果指標

成果指標名	水質改善指導率	水質検査1回当たりに要する経費
成果指標の説明	水質改善指導件数/水質検査回数×100	水質検査経費/水質検査実施回数

事業の進捗状況 ( 下水道特別会計 ) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	50.0%
	実績	51.4%	53.3%	-
成果指標	計画	-	-	98千円
	実績	98千円	101千円	-
事業費	事業費	3,869	3,115	4,000
	人件費	6,435	6,227	6,311
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	10,304	9,342	10,311
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	10,304	9,342	10,311
	一般財源			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	2	3	2	事業場が排水基準を遵守する意識を持つことで、成果指標が向上する。
経済効率性	3	3	3	3	事業場に良好な水質で排水させることにより終末処理場の負荷が減り、処理単価が軽減される。
事務効率性	3	3	3	3	水質検査結果に基づき戸別訪問指導することにより、各事業場の意識向上を図る。
必要性	3	3	3	3	事業場から排出される水質を把握し、事業者に対し監視・指導等を行う上で必要な業務である。
小計	12	11	12	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	「水質改善の自覚」の面ではある程度達成している。
合計	14	11	14	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	下水道管理者として事業場排水の水質監視をすることにより、施設の保全と円滑な水処理を行わせ、下水道事業の円滑な運営を図るために必要不可欠な事業である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
水質基準を超過した排水を流した場合、「注意書」、「指示書」、「警告書」等違反区分に該当する措置を行い、戸別訪問指導による指導強化を図ると共に、水質基準値に適用する除害施設を設置させた。	

今後改善すべき点

特定事業場のうち、自社で委託分析を定期的に行っている事業場については、データの写しをもらい測定頻度を減らし、コスト縮減に努力する。
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2245
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	雨水施設築造工事		
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	下水道認可区域内において
手 段	雨水管渠築造工事を行うことにより
想定する成果	浸水被害を解消する

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
管渠工事費	60,800 千円	137,300 千円	49,100 千円
整備面積(累計)	15.7 ( 805.8 ) ha	4.0 ( 809.8 ) ha	3.0 ( 812.8 ) ha
布設延長	1,567 m	398 m	430 m

成果指標

成果指標名	整備進捗率	1 ha当たり整備面積
成果指標の説明	累計整備面積/認可区域面積×100 (認可区域面積 1,396 ha)	事業費/整備面積

事業の進捗状況 (下水道特別会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			58.2 %
	実績	57.7 %	58.0 %	
成果指標	計画			千円
	実績	千円	千円	
事業費	事業費	60,800	137,300	49,100
	人件費	6,435	7,006	6,311
	(人数)	0.8	0.9	0.8
	合計	67,235	144,306	55,411
財源内訳	国	21,500	55,500	18,500
	県			
	市債	35,370	73,620	27,540
	その他			
	一般財源	10,365	15,186	9,371

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	雨水浸水対策事業の採択を受け計画に基づき事業進捗を図ることができた。
経済効率性	2	2	2	2	道路改修工事等他事業と協調することにより、経費縮減を図った。
事務効率性	3	3	3	2	道路管理者との事前協議を重ねる事により効率的な事業展開を図ることができた。
必要性	3	3	3	3	下水道計画に基づき、円滑な雨水排水を行うために必要不可欠な事業である。
小計	11	11	11	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	地域の浸水被害を無くし安全で快適な生活を確保するために非常に効果的な事業である。
合計	14	11	14	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	下水道管理者として安全と市民の財産を浸水被害から守るために必要不可欠な事業であるが、管種、工法等の更なるコスト縮減を図る努力を要する。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>他機関、他事業との調整を取り無駄な経費を無くす努力をした。</li> <li>同時施工を行うことにより、工期の短縮を図り工事費のコスト縮減を図った。</li> </ul> (18年度雨水浸水対策事業費89,400,000円×経費縮減率1.2%)	1,072,800円 (89,400,000×1.2%)

今後改善すべき点

下水道計画に基づき浸水被害を無くすべく、計画的な予算配分と早期事業完了を目指す。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2247
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	マンホールポンプ維持管理事業		
根拠法令等	下水道法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象(受益者)	下水道認可区域内の低地帯において
手 段	マンホールポンプの適切な維持管理を行うことにより
想定する成果	低地帯における下水を円滑に流すことで、受益者の生活環境を維持する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
保守点検・清掃等委託業務	3,945 千円	4,746 千円	5,114 千円
委託業務箇所	14 箇所	14 箇所	15 箇所
電気・通信費	2,003 千円	1,649 千円	1,729 千円

成果指標

成果指標名	維持管理指数	1 箇所当たりの維持管理費
成果指標の説明	異常警報発生件数/12ヶ月	(委託業務費+電気・通信費)/委託業務箇所数

事業の進捗状況 ( 下水道特別会計 ) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	0.3 件/月	0.3 件/月	-
成果指標	計画	-	-	341 千円/箇所
	実績	336 千円/箇所	339 千円/箇所	-
事業費	事業費	5,948	6,395	6,843
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	7,557	7,952	8,421
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,557	7,952	8,421

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	異常の早期発見・早期対応により、受益者に不安を与ることなく適正な維持管理が行えた。
経済効率性	2	2	2	2	適切な金額で執行できた。
事務効率性	2	2	2	2	異常等が発生すると、原因究明、対策検討等で相当程度の事務量が必要となる。
必要性	-	3	-	3	事業者が行うべき事業である
小計	7	10	7	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	環境衛生の向上に寄与している
合計	9	10	9	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	低地帯や障害物等で下水の自然流下不可能な地域の住民に受益してもらうためには、下水道管理者として継続して行わなければならない事業である
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
一部箇所について、運転情報・異常情報等の通信方法を無線方式にすることにより、経費の削減を図った。	72,000円/年

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>マンホールポンプの管理・運転データに、異常等の原因、対応の詳細が記録されるようにデータ内容の充実を図る。</li> <li>今後マンホールポンプの取替を行う場合は、一部地域については塩害に強い機種を選定を行う。</li> </ul>
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】



## 平成18年度事務事業評価表

担当	上下水道部	下水道課	内線等	2245
----	-------	------	-----	------

事業コード		事務事業名	汚水取付管布設事業				
根拠法令等	下水道法		Ⓐ法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	公共ます設置申請者に
手 段	汚水取付管を布設することによって
想定する成果	下水道を利用できる環境を整備するとともに、福祉の増進、環境衛生の向上に寄与する

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
事業費	14,821 千円	16,663 千円	12,400 千円
施工箇所数	116 箇所	106 箇所	112 箇所
水洗化戸数	14,297 戸	14,628 戸	- 戸
区域内戸数	16,087 戸	16,367 戸	- 戸

成果指標

成果指標名	下水道接続率（戸数）	施工1件当たり経費
成果指標の説明	処理区域内水洗化戸数/処理区域内戸数×100	事業費/施工箇所数

事業の進捗状況（下水道特別会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	89.9%
	実績	88.9%	89.4%	-
成果指標	計画	-	-	111 千円/箇所
	実績	128 千円/箇所	157 千円/箇所	-
事業費	事業費	14,821	16,663	12,400
	人件費	3,218	3,892	3,156
	(人数)	0.4	0.5	0.4
	合計	18,039	20,555	15,556
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	18,039	20,555	15,556

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	下水接続率の向上が事業達成度の指標となるが、毎年微小ながら確実に向上しており高い水準にある。
経済効率性	2	2	2	2	地区を定め集約した発注を行うことにより、事業経費の節減を図った。
事務効率性	2	2	2	2	地区を定め集約した発注を行うことにより、各機関への協議等事務効率の向上を図った。
必要性	3	3	3	3	この事業は、下水道法に基づき下水道管理者が行うべき事業である。
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	水質保全を前提に快適な住環境を創造するために非常に効果のある事業である。
合計	12	10	12	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	快適で豊かなまちづくりを行うため、下水道管理者として必要不可欠な事業であるが、更なる経済効率、事務効率の向上を図る必要がある。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業に係わる地元説明会を開催し、下水道に対する市民の意識向上と理解を得られるように努力した。</li> <li>・汚水本管工事発注時には職員が直接戸別訪問を行い、本管工事と同時に取付管を設置することにより、コスト縮減を図った。(取付管布設工事費157,000円/箇所 - 本管同時施工の取付管平均工事費124,000円/箇所)</li> </ul>	33,000円/平均箇所

今後改善すべき点

汚水本管工事発注時の戸別訪問を強化し、本管工事と同時に取付管を施工することにより、より一層の事務費、工事費の経費削減を図る。
--

平成20年度予算に反映する項目

効率的な下水道事業を行うために、現行以上の予算措置が必要である。
----------------------------------

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】